

平成27年度事務事業評価シート		該当事業(評価対象外事業は基本情報のみ記載)		
		一般事務	公共建設事業	評価対象外事業
事務事業名	[575]行政改革実施計画進捗管理事務			
予算科目	2 款 1 項 2 目			
総合計画での位置付け	行財政改革 行財政改革の推進			
所管課情報	担当課: 未来づくり戦略室		電話番号(内線): 668	
記入者情報	所属長: 空岡 直裕		担当責任者: 岡井 隆治	
事業の性格	法定事務			
実施期間	【開始年度】平成 23 年度 【開始年度】平成27年度			
事業の対象	行政事務全般			
根拠法令等	伊予市行政改革大綱・伊予市行政改革実施計画			
事業の目的	地方分権の時代にあふさわしい簡素で効率的な行財政システムを確立するため、これまで以上に徹底した行財政全般の改革を計画的に実施することにより、限られた財源と人的資源をより効果的に活用しながら、新世紀のまちづくりを見据えた施策を総合的かつ機動的に展開する。			
事業の内容	本市を取り巻く厳しい環境と新市としての時代の要請に対処しながら、住民とともに個性的な地方自治の新時代を切り開いていくために、新たな目標を掲げ、より実践的な計画を策定し、職員自らはもとより地域住民が一体となってこれまで以上の改革に取り組む。			
改善策の具体的な取り組み(当初)	各課の進捗状況の早期提出を求め、とりまとめを進めることとする。			
改善策の具体的な取り組み				

事業費及び財源内訳					
項目		26年度決算	27年度予算	9月末の執行状況	27年度決算
事業費	直接事業費	50	20	0	59
	人件費	1,193	3,217	804	3,217
	合計	0	3,237	804	3,276
人件費内訳	人工数	0.15	0.40	0.10	0.40
	人件費単価	7,954	8,042	8,042	8,042
	補助事業人件費	0	0	0	0
	人件費	1,193	3,216	804	3,216
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	1,243	3,237	804	3,276

事業活動の実績(活動指標)					
項目	単位	26年度実績	27年度予定	9月末の実績	27年度実績
進捗管理実施項目	項目	125	125	125	125
実施項目別進捗状況調査	回	1	1	1	1
実施項目別進捗状況報告	回	1	1	0	1

向こう5年間の直接事業費の推移						
年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	5年間の実績
	30	20	20	20	20	110

成果指標				
成果指標	実施到達率 = 実施項目数(到達評価が実施済となった項目数) ÷ 125(全実施対象項目数) × 100			
指標設定の考え方	第2次行政改革実施計画期間内(平成23～27年度)において、実施項目に関する全ての到達状況が実施済となることが目標であるため、全実施項目数に対する実施項目数(実施済)の割合を成果とする。なお、今後、追加項目も想定される。			
区分年度	26年度	27年度	28年度	目標27年度
目標	73	35	0	35
実績	29.6	集計中	0	0

自己評価				
自己評価 (担当責任者)	妥当性	目的の妥当性	4	A
		市民ニーズへの対応	5	
		市の関与の妥当性	5	
	有効性	事業の効果	3	C
		成果向上の可能性	4	
		施策への貢献度	2	
	効率性	手段の最適性	3	B
		コスト効率	4	
		受益者負担の適正	5	
課題認識	<p>総合計画に対する貢献:伊予市行財政大綱等に基づく事業であり、計画的な管理運営のためにも持続すべき内容である。</p> <p>次年度から新たな総合計画の体系の下で、より効率的、有効的な観点から行政改革を進めていくためにも、早急に結果を分析し、次期計画に反映しなければならない。</p> <p>そのためにも、現在収集している各課の報告を早期に取りまとめる必要がある。</p>			

一次評価				
一次評価 (所属長)	妥当性	目的の妥当性	4	A
		市民ニーズへの対応	5	
		市の関与の妥当性	5	
	有効性	事業の効果	4	B
		成果向上の可能性	4	
		施策への貢献度	4	
	効率性	手段の最適性	3	B
		コスト効率	4	
		受益者負担の適正	5	
課題認識	<p>組織財源と人材をフル活用しながら取り組んでいるものの、重要事業だけに全体としては未だ十分な効果の発揮とは至っていない。来年度から第2次総合計画期間に入るが、5、10年後をイメージしながらより厳しい時勢となっても行政改革を断行できる職員の育成とこれらを維持できる組織体制の構築に向けた更なる取り組みが急務である。</p>			

二次評価	
二次評価 (所属部長)	一次評価結果のとおり事業継続と判断する。
意見、課題	

行政評価委員会の答申

外部評価
(行政評価委員会)

経営者会議の最終判断

事業の方向性

現状のまま継続する。

意見、課題